

平成 28年3月期 決算短信 (非連結)

平成28年5月23日

会社名 株式会社富士テクノソリューションズ
 コード番号 2336
 代表者 代表取締役 高井 男
 問い合わせ先 取締役 岩澤 隆則
 取締役会開催日 平成28年5月23日

上場取引所等 GR
 本社所在都道府県 神奈川県
 TEL (046) 294-1061

1. 28年3月期の業績 (平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	千円	%	千円	%	千円	%
28年3月期	1,514,482	(7.4)	51,930	(150.2)	44,349	(325.2)
27年3月期	1,410,207	(2.0)	20,752	(△5.9)	10,431	(0.3)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 経常利益率
	千円	%	円	銭	円	銭	%	%
28年3月期	43,734	(353.6)	5,415	32	—	68.9	7.4	2.9
27年3月期	9,641	(△64.9)	1,193	90	—	26.2	1.8	0.7

(注)①期中平均株式数 28年3月期 8,076株 27年3月期 8,076株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率です。

④潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	千円		千円		%	円	銭
28年3月期	607,244		85,285		14.0	10,560	41
27年3月期	590,443		41,551		7.0	5,145	09

(注)期末発行済株式数 28年3月期 8,076株 27年3月期 8,076株

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー		投資活動による キャッシュ・フロー		財務活動による キャッシュ・フロー		現金及び現金同等物 期末残高	
	千円		千円		千円		千円	
28年3月期	86,277		△45,045		△13,008		79,681	
27年3月期	35,103		△47,633		16,444		51,457	

2. 29年3月期の業績予想 (平成28年4月1日～平成29年3月31日)

	売上高		経常利益		当期純利益	
	千円		千円		千円	
通期	1,650,000		46,000		45,000	

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,572円06銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記数値と異なる場合があります。

3. 配当状況

・現金配当	1株当たり配当金 (円)						配当総額 (千円)	配当性向 (%)	純資産 配当率(%)
	第4半期	中期末	第4半期	期末	その他	年間			
27年3月期	—	—	—	0	—	0	—	—	—
28年3月期	—	—	—	0	—	0	—	—	—
29年3月期 (予想)	—	—	—	1,200	—	1,200			

4. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は公正かつ効率的な経営に取り組むにあたり、コーポレート・ガバナンスが重要な課題であると認識しております。そのため、経営の意思決定の内容及び過程を明確にし、利害関係者の意思や利益を適切に反映していくように努めております。

(コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況)

当社の取締役会は、平成28年3月31日現在6名で構成し、原則として毎月1回の定時取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、各取締役の業務執行の状況を逐次監督しております。

また、情報開示については、公認会計士とディスクロージャーサポート契約を締結し、随時指導を受けながら、経営情報の迅速な開示を目的として、株主及び投資家に対して決算データ等の情報開示に努めております。

5. 反社会的勢力との関係排除への仕組みとその運用状況

(1) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方

当社は、市民生活の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会生活の発展を妨げる反社会的勢力に対しては毅然とした態度で組織的に対応しております。

(2) 反社会的勢力排除に向けた整備状況

当社は、反社会的勢力の経営活動への関与や当該勢力が及ぼす被害を阻止する観点から、管理部を対応部署とし、反社会的勢力の排除に向けて取り組んでおります。

第40期 決算速報

(平成 27 年 4 月 1 日～平成 28 年 3 月 31 日)

会社名(定款上の商号)	株式会社 富士テクノソリューションズ
英文名(英文商号)	Fuji Techno Solutions Co. Inc.
コード番号	2336
代表者の役職氏名	代表取締役 高井 男
本店の所在の場所	神奈川県厚木市中町4丁目10番8号
電話番号	046-294-1061
連絡者	取締役 岩澤 隆則

I 当期の業績

(1) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	期 別	第 39 期 自:平成 26 年 4 月 1 日 至:平成 27 年 3 月 31 日		第 40 期 自:平成 27 年 4 月 1 日 至:平成 28 年 3 月 31 日	
		金 額	百分比	金 額	百分比
			%		%
I 売 上 高		1,410,207	100.0	1,514,482	100.0
II 売 上 原 価		1,108,187	78.6	1,147,949	75.8
III 売 上 総 利 益		302,019	21.4	366,532	24.2
IV 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		281,266		314,602	
V 営 業 利 益		20,752	1.5	51,930	3.4
VI 営 業 外 収 益		1,937		5,919	
VII 営 業 外 費 用		12,258		13,499	
VIII 経 常 利 益		10,431	0.7	44,349	2.9
IX 税 引 前 当 期 純 利 益		10,431	0.7	44,349	2.9
X 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税		789		615	
XI 当 期 純 利 益		9,641	0.7	43,734	2.8

*記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

項 目	期 別	第 39 期 自:平成 26 年 4 月 1 日 至:平成 27 年 3 月 31 日		第 40 期 自:平成 27 年 4 月 1 日 至:平成 28 年 3 月 31 日	
		期 中 平 均 株 式 数		8,076 株	
1 株 当 たり 当 期 純 利 益		1,193 円 90 銭		5,415 円 32 銭	
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益		—		—	

*潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益についてはストックオプション(新株予約権)を付与しておりますが、第 39 期及び第 40 期は、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

(2) 事業別売上状況

(単位:千円)

科 目	期 別	第 39 期	第 40 期
		自:平成 26 年 4 月 1 日 至:平成 27 年 3 月 31 日	自:平成 27 年 4 月 1 日 至:平成 28 年 3 月 31 日
情報処理請負契約事業		713,381	760,081
派遣契約事業		599,112	653,616
フ°ロタ°クト販売事業		97,713	100,783
合 計		1,410,207	1,514,482

(3) 貸借対照表

(単位:千円)

科 目	期 別	第 39 期		第 40 期	
		(平成 27 年 3 月 31 日現在)		(平成 28 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資産の部)			%		%
I 流動資産					
1. 現金及び預金		51,457		79,681	
2. 受取手形		5,039		11,669	
3. 売掛金		205,785		196,534	
4. 未収入金		12,915		17,315	
5. 仕掛金		47,958		46,281	
6. 前払費用		11,013		8,833	
7. 前渡金		34,670		28,548	
8. 短期貸付金		570		2,633	
9. その他流動資産		9,231		10,911	
流動資産合計		378,641	64.1	402,408	66.3
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		9,378		8,060	
(2) 車輛運搬具		1,145		572	
(3) 器具備品		2,565		2,168	
(4) リース資産		5,961		6,633	
有形固定資産合計		19,049	3.2	17,435	2.9
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		60,714		62,338	
(2) リース資産		3,788		1,507	
(3) その他		1,397		1,397	
無形固定資産合計		65,901	11.2	65,243	10.7
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		170		170	
(2) 関係会社株式		17,900		17,900	
(3) 保険積立金		43,433		46,871	
(4) 差入敷金保証金		23,484		21,818	
(5) 会員権		1,100		1,100	
(6) 長期前払費用		14,368		10,834	
(7) その他投資等		26,277		23,462	
投資その他の資産合計		126,733	21.5	122,157	20.1
固定資産合計		211,684	35.9	204,836	33.7
III 繰延資産					
社債発行費		116		-	
繰延資産合計		116	0.0	-	-
資 産 合 計		590,443	100.0	607,244	100.0

(単位:千円)

期 別 科 目	第 39 期 (平成 27 年 3 月 31 日現在)		第 40 期 (平成 28 年 3 月 31 日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(負債の部)		%		%
I 流動負債				
1. 買掛金	14,955		12,081	
2. 短期借入金	128,498		78,999	
3. 1年以内返済予定の長期借入金	59,145		90,954	
4. 1年以内償還予定社債	6,800		-	
5. 未払金	60,761		56,393	
6. 未払費用	16,485		10,721	
7. リース債務	3,717		2,935	
8. 未払法人税等	789		615	
9. 未払消費税等	30,690		24,239	
10. 預り金	7,290		2,034	
11. その他	3,744		2,877	
流動負債合計	332,878	56.4	281,852	46.4
II 固定負債				
1. 長期借入金	189,486		219,748	
2. 退職給付引当金	13,319		12,261	
3. 長期未払金	6,277		2,143	
4. リース債務	6,929		5,953	
固定負債合計	216,013	36.6	240,106	39.5
負債合計	548,891	93.0	521,958	85.9
(純資産の部)				
I 株主資本				
1. 資本金	81,865	13.9	81,865	13.5
2. 資本剰余金 資本準備金	2,180		2,180	
資本剰余金合計	2,180	0.4	2,180	0.4
3. 利益剰余金				
(1) 利益準備金	1,021		1,021	
(2) その他利益剰余金 繰越利益剰余金	△43,516		217	
利益剰余金合計	△42,495	△7.2	1,239	0.2
株主資本合計	41,551	7.0	85,285	14.1
純資産合計	41,551	7.0	85,285	14.1
負債・純資産合計	590,443	100.0	607,244	100.0

*記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(注)

科 目	期 別	第 39 期 (平成 27 年 3 月 31 日現在)	第 40 期 (平成 28 年 3 月 31 日現在)
	発行済株式総数		8,076 株
1 株 当 たり 純 資 産		5,145 円 09 銭	10,560 円 41 銭

(4) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

項 目	株主資本					株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		株主資本 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金			
				繰越利益 剰余金			
平成 26 年 4 月 1 日残高	81,865	2,180	1,021	△53,158	31,909	31,909	
事業年度中の 変動額							
当期純利益	—	—	—	9,641	9,641	9,641	
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	9,641	9,641	9,641	
平成 27 年 3 月 31 日残高	81,865	2,180	1,021	△43,516	41,551	41,551	

当事業年度(自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

(単位：千円)

項 目	株主資本					株主資本 合計	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益剰余金		株主資本 合計		
		資本 準備金	利益 準備金	その他利益 剰余金			
				繰越利益 剰余金			
平成 27 年 4 月 1 日残高	81,865	2,180	1,021	△43,516	41,551	41,551	
事業年度中の 変動額							
当期純利益	—	—	—	43,734	43,734	43,734	
株主資本以外の 項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	
事業年度中の 変動額合計	—	—	—	43,734	43,734	43,734	
平成 28 年 3 月 31 日残高	81,865	2,180	1,021	217	85,285	85,285	

(5) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく 時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算出) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法) (1) 商品 移動平均法 (2) 仕掛品 個別法</p>
3. 固定資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10～15年 車輛運搬具 4年 器具備品 3～15年 無形固定資産 無形固定資産 自社利用ソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)を耐用年数とした定額法 市場販売目的ソフトウェア 見込販売数量に基づく償却額と見込販売可能有効期間(3年)に基づく定額法のいずれか大きい額 リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する方法によっております。 なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引会計基準の改正適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 長期前払費用 定額法</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>社債発行費 償還期間(7年)均等償却</p>
5. 引当金の計上基準	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額を計上しております。 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績がないため、当事業年度では貸倒引当金を計上していません。貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上していません。</p>

(6) 会計方針の変更

該当事項はありません。

II 第40期(平成27年4月1日から平成28年3月31日)業績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、所得・雇用環境や企業収益の着実な改善が続く中、個人消費、設備投資ともに底堅く、緩やかな回復基調で推移したものの、中国をはじめとする新興国の経済成長減速がみられるなど次第に停滞感が強まりました。

当社の主要取引先である製造業においては、技術開発への積極的な姿勢を継続しており、技術開発や製品設計に対応可能な高いスキルをもつ技術者の要請も引き続き増加いたしました。

このような経営環境下のなか、当社は「モノづくりをさまざまな角度からサポート」をキーワードに、製造業に対して設計から生産にいたるモノづくりプロセスを設計・解析など高度な専門技術をもった技術者が技術者派遣・チーム請負・受託開発をお客様のニーズにあわせ提供してまいりました。以上の結果、稼働率は高水準を推移し、契約単価、稼働人数ともに上昇いたしました。また、営業体制の見直しを図り固定費の削減も実施いたしました。

分野別にみますと、情報処理請負事業につきましては、機械製造企業中心に受注の増加により、売上高は、760,081千円（前年同期比6.5%増）となりました。

技術者派遣事業につきましては、稼働率改善および契約単価の改善したことに加え技術者の高付加価値な業務への配属を戦略的に実施したことにより、売上高は653,616千円（前年同期比9.1%増）となりました。

プロダクト販売事業は、受注の増加により、売上高は、100,783千円（前年同期比3.1%増）となりました。

この結果、当期につきましては、売上高1,514,482千円（前年同期比7.4%増）、営業利益51,929千円（前年同期比150.2%増）、経常利益44,349千円（前年同期比325.2%増）、当期純利益43,734千円（前年同期比353.6%増）となりました。

III 第41期(平成28年4月1日～平成29年3月31日)通期の売上高及び利益の予測について

(単位:千円)

科 目	期 別	第40期(実績)	第41期(計画)
		自:平成27年4月1日 至:平成28年3月31日	自:平成28年4月1日 至:平成29年3月31日
売 上 高		1,514,482	1,650,000
経 常 利 益		44,349	46,000
当 期 純 利 益		43,734	45,000

IV 資金及び借入金の状況

【現金及び預金の増減】

(単位:千円)

期 別 科 目	第 39 期 自:平成 26 年 4 月 1 日 至:平成 27 年 3 月 31 日	第 40 期 自:平成 27 年 4 月 1 日 至:平成 28 年 3 月 31 日
現金及び預金の増減額	3,913	28,223
現金及び預金の期首残高	47,544	51,457
現金及び預金の期末残高	51,457	79,681

(主な増減の理由)

税引前当期純利益 44,349 千円、長期前払費用の減少 3,532 千円、保険積立金の増加 3,438 千円、短期借入金
金の減少 49,499 千円、長期借入金の増加 62,070 千円が主な要因であります。

【短期借入金の増減】

(単位:千円)

期 別 科 目	第 39 期 自:平成 26 年 4 月 1 日 至:平成 27 年 3 月 31 日	第 40 期 自:平成 27 年 4 月 1 日 至:平成 28 年 3 月 31 日
短期借入金の増減額	1,098	△49,499
短期借入金の期首残高	127,400	128,498
短期借入金の期末残高	128,498	78,999

(主な増減の理由)

運転資金の借入及び約定返済によるものです。

【長期借入金の増減】

(単位:千円)

期 別 科 目	第 39 期 自:平成 26 年 4 月 1 日 至:平成 27 年 3 月 31 日	第 40 期 自:平成 27 年 4 月 1 日 至:平成 28 年 3 月 31 日
長期借入金の増減額	39,712	62,070
長期借入金の期首残高	208,920	248,632
長期借入金の期末残高	248,632	310,702

(注) 長期借入金は 1 年以内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(主な増減の理由)

運転資金の借入及び約定返済によるものです。

V その他

該当事項はありません。